

建設機械・仮設資材賃貸料金指数の作成方法

1. 指数の性格

本指数は、「建設資材物価指数」が建設工事に直接使用される「モノ」資材に限定して作成されているのに対し、建設工事の現場で提供される、建設機械・仮設資材の賃貸料金を指数化したものである。

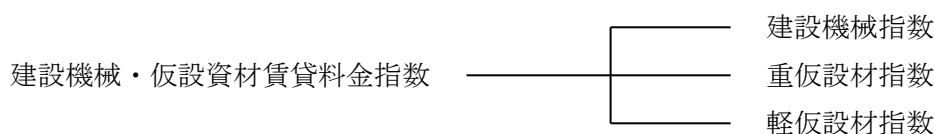
2. 指数の作成方法

1) 指数の種類

指数には、時系列指数と都市間格差指数があり、次のような構成となっている。

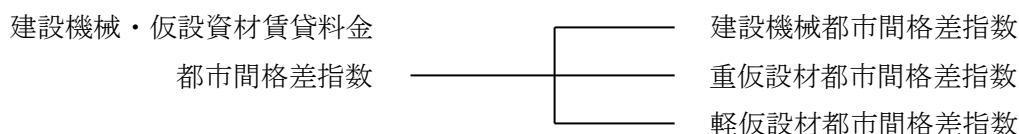
(1) 時系列指数

時系列指数は、月別に東京都区部以下 10 都市について、固定ウェイトによる大分類別に算出している。



(2) 都市間格差指数

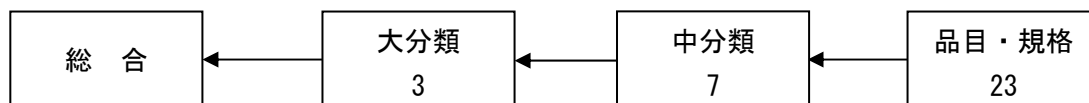
東京=100 として主要 10 都市間の料金格差を表す指数である。全国ウェイトによるラスパイレス式により年 1 回、年平均指数として算出している。



2) 指数の分類

(1) 指数分類

指数の分類は、国土交通省が実施している「建設関連業の動態調査（建設機械器具リース業等）」に準拠しており、その構成は、建設機械、重仮設材（主に土木工事に使用）、軽仮設材（主に建築工事に使用）を大分類とする、以下のような構成となっている。



(2) 品目及び企画・銘柄の選定

品目等の選定は、各類に属する各種資材のうち重要度が高く、かつ価格の変動が類を代表できる 1 品目 1 規格の 23 品目とした。

3) 指数の計算式

指数の計算は「基準時金額加重算出平均法（ラスパイレス型）」によって算出している。

4) 使用データ

(1) ウェイト

ウェイトは、下記によって作成しており、都市別指数に共通して用いられている。

① 大分類のウェイト

国土交通省が実施している「建設関連業の動態調査（建設機械器具リース業等）」の2011年（平成23年）3部門別（建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業）賃貸売上高をウェイトとしている。

大分類	ウェイト(1万分比)
建設機械器具リース業	5,835
重仮設リース業	1,062
軽仮設リース業	3,103
合計	10,000

② 中分類及び品目ウェイト

品目別年間稼働量から推計した品目別賃貸売上高をウェイトとしている。

(2) 価格

価格データは、当調査会調査による建設機械賃貸料金、仮設鋼材賃貸料金、仮設資材賃貸料金（月刊「建設物価」掲載価格）を用いている（消費税を含まない価格である）。

5) 指数作成地域

指数を作成している都市は、次の10都市である。

東京、大阪、名古屋、福岡、那覇、広島、高松、新潟、仙台、札幌

（東京は関東、大阪は近畿、名古屋は中部、福岡は九州、那覇は沖縄、広島は中国、高松は四国、新潟は北陸、仙台は東北、札幌は北海道の掲載価格を使用して算出している。なお、重仮設材の那覇、札幌以外の都市、軽仮設材の札幌以外の都市は全国価格を使用して算出している。）

6) 基準時

指数の基準時及びウェイト時は、いずれも2011年（平成23年）である。なお、基準時価格は、2011年1月～12月の単純平均である。

3. 指数体系及びウエイト（1万分比）

大分類	中分類	品目		
1. 建設機械 (5,835)	1. 土木機械 (3,242)	1. ブルドーザ	(54)	
		2. トラクタショベル(車輪式)	(82)	
		3. トラクタショベル(履帯式)	(56)	
		4. ショベル系掘削機(油圧式)	(3,050)	
	2. 運搬機械 (672)	1. クレーン(クレーン付きトラックを含む)	(554)	
		2. 不整地運搬車	(68)	
		3. フォークリフト	(50)	
	3. 基礎工事用機械 (2)	1. 振動パイルドライバ	(2)	
	4. 整地・転圧機械 (195)	1. モータグレーダ	(26)	
		2. ローラ(搭乗式)	(169)	
	5. その他 (1,724)	1. 高所作業車(自走式)	(1,074)	
		2. 大型発動発電機(15kw以上)	(527)	
		3. 大型コンプレッサ(15kw以上)	(124)	
	2. 重仮設材 (1,062)	1. 重仮設材 (1,062)	1. 鋼矢板	(392)
			2. H形鋼	(169)
3. 鋼製山留			(287)	
4. 覆工板			(214)	
3. 軽仮設材 (3,103)	2. 軽仮設材 (3,103)	1. 枠組足場	(947)	
		2. 鋼製型枠	(36)	
		3. 丸角部材	(1,163)	
		4. 長尺足場材	(507)	
		5. 支保工部材	(412)	
		6. 養生部材	(39)	

(注) ウエイトは四捨五入しているため、上位類のウエイトと必ずしも一致しない。